

令和4年12月12日

軽井沢町議会

議長 土屋 好生 様

社会常任委員会

委員長 横須賀 桃子

令和4年度 軽井沢町社会常任委員会視察報告書

1 視察日程

令和4年11月7日（月）～8日（火）

2 視察先及び目的

(1) 徳島県上勝町「ゼロ・ウェイストセンター」

①ゼロ・ウェイストについて（ごみ減量化対策とリサイクルについて）

(2) 兵庫県芦屋市

①ICT教育について

3 視察参加者

委員長 横須賀 桃子

副委員長 赤井 信夫

委員 眞島 聡子

委員 木内 徹

委員 遠山 隆雄

委員 佐藤 幹夫

同行 浅賀 信雄（環境課長）

同行 寺島 乾士（こども教育課長）

随行 児玉 直美（議会事務局係長）

4 視察報告

(1) 徳島県上勝町 — 令和4年11月7日(月) —

上勝町の概要

人口 1,429人、746世帯(令和4年11月1日現在)人口数では四国の町で一番小さい町である。面積は109.63km²、高齢化率は52.48%で町への転入者は毎年20~45人あるが、亡くなる人が多いため人口減少が続いている。年間の一般会計規模は39億円で財政力指数は0.13と大変厳しい状況にある。昭和61年にスタートした葉っぱビジネスは、度々テレビでも紹介されており、多い人は年間2千万円を稼ぐと言われている。

◎視察の目的

上勝町は資源のリサイクル率が81.1%で全国第2位を誇る自治体で、年間270件、約3千人の視察がある。ごみ減量と資源リサイクルの観点から当町の方針である「ゼロ・ウェイスト」政策について視察したものである。

◎視察の内容

2003年に「ゼロ・ウェイスト宣言」を行ったが、そこに至るまでの経過を記すと、1998年に従来からある野焼き場の閉鎖を決めた町は、ごみの量に合った小型焼却炉2基を購入した。しかし焼却後の灰の処理に困ったため、燃やすごみを減らそうと分別の種類を25種類に増やした。その後、焼却炉のダイオキシン発生問題が起これ、当時の町長は焼却炉2基の閉鎖を決め、さらに分別種類を徐々に拡大し、ごみゼロを目指すとする宣言するに至った(最終的には45種類となった)。

家庭から出るごみ処理の流れは、各家庭がごみステーションであるゼロ・ウェイストセンターに持ち込み分類するのが基本(町にはごみ収集車が無い)で、例外的に高齢者などの持ち込み困難な家庭には2か月に1度、町の職員が約50世帯に対して回収に訪れている。ちなみに、生ごみは全て各家庭で自家処理がなされており、そのために電動生ごみ処理機の購入に際して補助(自己負担額は1万円)を行っている。資源リサイクルがどうしても出来ない残りの約20%は長靴などのゴム類やおむつ・生理用品、複合素材の合成品で、徳島県内の民間の焼却処理業者に処理を委託している。センターへの持ち込みは年末年始の3日間を除いて年中無休で担当者が常駐して、持ち込みごみの仕分け指導に当たっている。なおセンター内には無料のリサイクルショップ(くるくるショップ)があり、その品物の多くは食器類で年間6.5トンもの品物が町民に引き取られ、再利用されている。

◎考察

上勝町は更にごみゼロを目指し、2020年に新たなゼロ・ウェイスト宣言を行った。それは2030年までの重点目標として「未来の子供たちの暮らす環境を自分の事として考え、行動できる人づくり」を掲げ、「ごみゼロや環境問題について学べる仕組みづくり、町で出来るあらゆる実験やチャレンジを行い、町民の暮らしを豊かにする」として、更なる意欲的、かつ挑戦的な目標に向かう姿勢には感動すら覚えた。私たち視察団に最初から最後まで同行して説明してくれた方は町からゼロ・ウェイストセンターの管理運営を委託された会社の代表者であるが、最後に言った言葉が特に印象に残った。「町がごみの減量と高度な資源リサイクルに成功したのは、約40年前に始まった葉っぱビジネスの成功体験があり、地域コミュニティの絆がしっかりしていた事、そして高度分別することにより、メディアや国内外から注目されることによって町民が奮起したことが成功につながった」

(2) 兵庫県芦屋市 — 令和4年11月8日(火) —

◎視察目的

ICT教育に関する取り組みについて

◎視察内容（ヒアリング内容）

説明者 芦屋市 教育委員会 学校教育課 甘利指導主事
藤田指導主事

◎聞き取りから

将来、常に活用していくICTであり共存することが必要。教育の目的を見失わずICTという学習用具を活用しながら、本来付きたい力や、学ばせたい事をおこなっていけるよう、トライアンドエラーを繰り返しながら、積み上げて実践しており、完成形ではない。

◎質問事項

Q1：iPadの取得は購入・リース・レンタルの中のどれを選択したか。

A1：ギガスクール構想で文部科学省から示された基準額の1台あたり4万5,000円を考慮した。5年間のレンタル・リースでは、保険などの付帯が必要で4万5,000円大きく超える可能性があった。また、5年で返却が必要となるが、それ以上持つ

ものもあると予測し購入にした（市は 6,500 台のタブレット端末が必要なため、1 台 1 万円を超えると 6,500 万円の経費が必要となる。）。

Q 2 : 各家庭における通信回線に接続に関するサポートは、学校及び教育委員会で行わないということに問題点はなかったか。

A 2 : 光回線を引いている家庭が多いことを実感した。自分でお持ちのスマホ等をテザリングで繋いでいる方がたくさんいたため、iPad の設定は、プリント 1 枚でほぼすべての家庭が問題なくつなぐことができ、問い合わせは数件だけだった。

Q 3 : コンピューター教室の環境は残したか。

A 3 : タブレット端末 1 人 1 台をそろえた上で、パソコン教室（学校設置の子ども用パソコン）を維持することは、費用対効果上難しいと判断し、小学校は廃止をした。

中学校 3 校は、技術の教科書のベースが、Windows ベースで作られているため Windows のノートパソコンを残置してほしいという強い希望があり、コンピューター室はノートパソコンを残置し、プロジェクターも設置している。

Q 4 : コンサル業務契約・納入業者・委託業者等の決定方法、アプリケーションの選定基準、アプリケーション名など、それらをどのように決めたか。改善・変更などはいかがか。

A 4 : コンサルタンの契約は行わず、業者選定自体はプロポーザルで行い、費用対効果からベネッセコーポレーションのミライシードを選定した。改善・変更などは順次行っていただいております。セキュリティに関するもの、機能充実に関するものでアップデートしてほしいとの要望に対しては、時間は必要だが、前向きに検討してもらっている。

ミライシードを使うことで双方向の学びも可能となる。

幼・保育園に期間限定でタブレット端末を貸し出している。こどもの個々の体験を、子どもたち全体の体験として共有する際に、動画・画像等を活用しており、有効と考えている。

Q 5 : ICT 支援員について

A 5 : ICT 支援員を業務委託すると、1 人年間 1,000 万円となり、3 人で 3,000 万円が必要となる。そのため、会計年度任用職員を 3 名配置対応し、人件費は年間 900 万円とした。会計年度任用職員といっても、1 人は工学部出身でプログラミングもすぐに組める。もう 1 人は中学校を退職した教師で、中学校現場をよく知っている。

一方、ヘルプデスクは業務委託なので、2 名で 2,300 万円ほどになる。

学校現場からは ICT 支援員の常駐を求められているが、現状は、週に 1 回から 2 回の学校訪問になっている。予算の関係上難しい。

Q 6 : ICT と対話的な深い学びの授業改善

A 6 : ICT によって「良い授業」が成り立つのではなく、重要なのは「教師の授業構想力」やインクルーシブ教育であり、同じ空間で共に学ぶことを前提に、その子が感じる不自由さを ICT 機器で補うことができる。

Q 7 : タブレット端末の持ち出しは。

A 7 : 基本的に家に持ち帰って活用してもらっている。

国・市では、学校で共に学び合うことを基本としているため、長期入院等、登校したいができない場合はリモート授業を行うが、不登校児童生徒は、登校できるような体制を整備し通えるように対応することを前提としている。登校につながるプロセスとしてリモート授業を行う場合も考えられるが、現在、対象者はいない。

Q 8 : デジタル採点システム導入による教職員の時短勤務について。

A 8 : 導入前と比べ、全体で 59.6% の就業時間の削減に繋がった。自由記述とマークテストのバランスをどのように取っていくかが課題。

Q 9 : 各校における ICT 教育の状況は。

A 9 : 現状は、タブレットを 1 週間に 1 度使っている教室が 60% となっている。ドリルだけで授業に活用していないクラスや、両方使っていないクラスがある。

低学年においては、スマホのように文字のプッシュ入力と、手書きで書き込むことができるため、授業での活用も可能。

小学校 8 校中、常にタブレット端末を活用している学校は 1 校である。各校 1 名に参加してもらい教育研究部会を開催している。中堅クラスで活躍してくれる先生がいるかが大きい。現在、実践事例をまとめている。

◎考察

芦屋市は、10 年前より施行的にタブレット端末を導入し、ICT 教育を進めてきている。ギガスクール構想により、現在、小中学校の児童生徒は 1 人 1 台端末を持ち、原則、家に持ち帰り学習も行っている。

一方、各学校や学級により、ICT 教育の取り組みはまちまちであり、11 校を ICT 支援員等 5 名で対応しているが、授業における積極的活用は、中堅教師の活躍によるものが大きいとの現状であった。ある小学校では、常にタブレットを使い授業を行っている学校もあるとのことで興味深い。

軽井沢町立小中学校も積極的に取り組んではいるが、ICT 教育に学校全体で

取り組んでいる先進校などの視察をし、その実践を取り入れていくことが重要と考える。

今後ますますデジタル化が進んでいく。他国から20～30年デジタル化が遅れていると言われる日本において、これから未来を担う子どもたちが、自分の特性を活かした生活や仕事をしていくためにも、デジタル機器を当たり前のように使い、より良い人生を歩むための道具とできるような教育に取り組んでほしいと考える。